

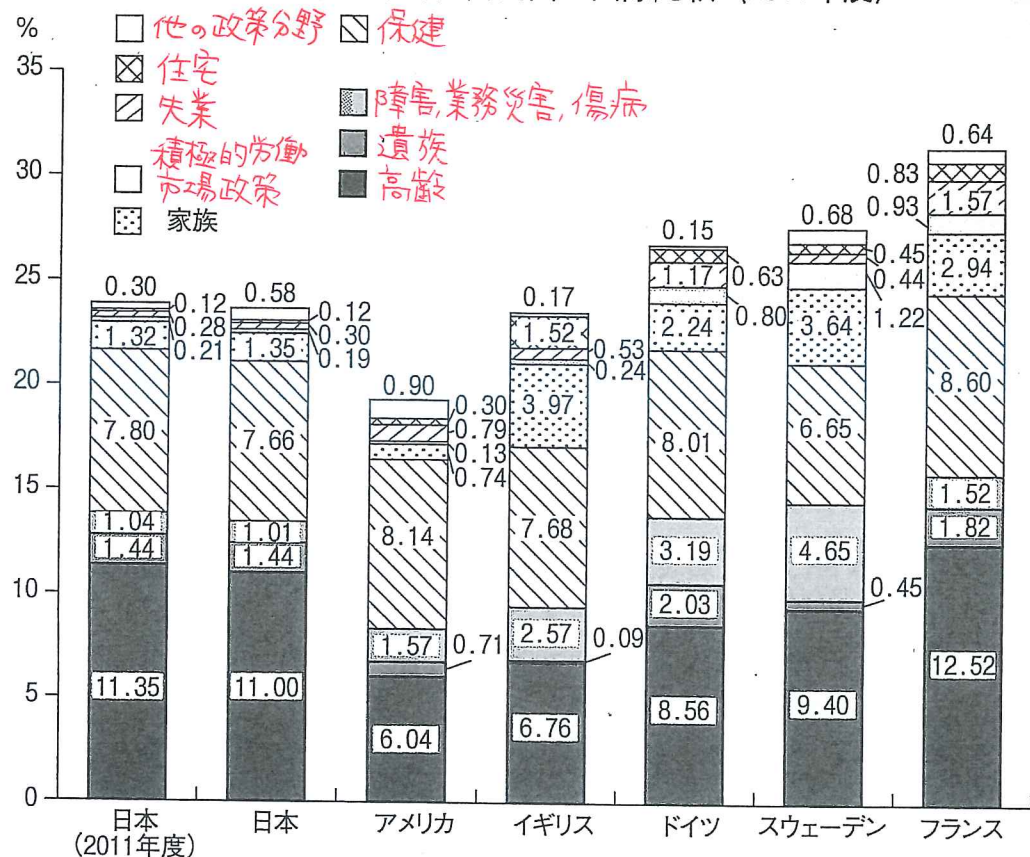
ヨリ、状況並和力にについては、24(12)年度は対前年度2828億円減（対前年度比10.9%減）となった。児童手当（子ども手当）の給付額の減少は、23('11)年10月からの児童手当の額の変更が、24

減にとどまった。

「他の政策分野」で大きくマイナスとなったのは、平成24('12)年度において東日本大震災関連の支出が大幅に減ったため、例えば「所得補助（生活保護）以外の現金給付」については、東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費（緊急雇用創出事業）や被災者生活再建支援制度支援金などについて、また「社会的支援としての現物給付」（7054億減、対前年度比98.4%減）については災害救助費等負担金などについて、計上されなかった、あるいは、大幅に減少したことによる。

（注）「2012(平成24)年度 社会保障費用一概要と解説」（季刊社会保障研究第50巻第3号 国立社会保障・人口問題研究所）参照。

図1 政策分野別社会支出の国際比較（2011年度）



資料 国立社会保障・人口問題研究所「平成24年度社会保障費用統計」
 OECD Social Expenditure Database 2014 ed.による。
 (http://www.oecd.org/els/social/expenditure)
 国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成26年版国民経済計算年報」、諸外国は OECD National Accounts 2014 による。

3. 社会支出の国際比較

社会支出の国際比較として、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの6カ国のGDP比、国民所得（以下、NI）比を比較してみると、2011年度のGDP比、NI比社会支出は、この6カ国において、ともにフランスが最大である。長い間、北欧の福祉国家がもっとも社会支出が大きい

図2 社会支出の対GDP比の推移